

住金物産株式会社

証券コード:9938

未来をつくるパートナー。

第90期 報告書

平成24年4月1日 ≫ 平成25年3月31日

SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成25年3月31日をもちまして、第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

平成25年6月



取締役社長

宮坂 一郎

企業理念

**お客様と一緒に新しい価値を創造する。
公正・安全を最優先し社会に貢献する。
現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。**

Contents

株主の皆様へ	1	セグメント別の営業概況	5
事業の概況	2	財務諸表	7
連結財務ハイライト	4	会社情報	10

事業の概況

■ 企業集団の事業の経過および成果

当期の経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要、消費刺激策等を背景に一部には緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化など、依然として厳しい状況が続きました。しかし、政権交代による経済政策や金融緩和への期待感から、円安、株高への流れに転換し、改善の兆しも見られるようになりました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は7,887億円となり、前期に比べ184億円、2.3%減少いたしました。営業利益は前期比14億円、10.8%増加し149億円となりました。経常利益は前期比43億円、34.8%増加し167億円となりました。当期純利益は前期比31億円、43.8%増加し103億円となりました。

■ 企業集団が対処すべき課題

新政権による経済政策や金融緩和の効果が期待され、復旧・復興需要の顕在化も一部では見られるものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化などのリスク要因があり、楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社と日鐵商事株式会社は、本年2月7日に、本年10月1日を目途に両社を統合するべく検討を開始することについて合意し、その後、両社社長を共同委員長とする統合検討委員会等において協議を行ってまいりましたが、本年4月26日、本年10月1日付での合併につき最終的に合意し、合併契約を締結いたしました。

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索してまいりましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意いたしました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様および市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図ってまいります。

統合会社は、両社に共通の事業である鉄鋼関連事業を中心に統合効果を発揮するとともに、各事業分野のバランス良い成長を目指し、以下の目標の実現に取り組みます。

1 事業競争力の向上および事業の拡充

2 グローバル戦略の加速

3 強固な経営基盤の確立

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

1 メキシコにおいて自動車向けにプレス成形品事業の拡大を図るべく、平成24年2月同国アグアスカリエンテス州にAguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.を設立しており、平成25年夏の稼働を目指して設備の建設を進めております。

2 北関東地区の自動車需要家向けコイルセンターであるエスエスシー北関東株式会社に平成24年8月に追加出資を行い連結子会社化いたしました。

3 取引先との合併会社により米国カジュアルブランドの“American Eagle Outfitters”を平成24年春に表参道とお台場に开店いたしました。その後東京都、千葉県および神奈川県に4店舗を加え、業容を着実に拡大しております。

4 中部・東海地区における薄板販売体制の強化を図るため、いずれも連結子会社の三栄鋼板株式会社と大丸鋼材株式会社を統合することといたしました。

5 インフラ事業の新たな取り組みである太陽光発電事業につきましては、マレーシアにおける現地企業との1メガワットの共同事業が平成24年12月に送電を開始しており、国内でも株式会社エクセディとの兵庫県丹波市における1.8メガワットの共同事業が平成25年3月に送電を開始しております。現在、タイにおいてロジャナ工業団地との共同事業として24メガワットのメガソーラーの建設を進めており

ます。また、群馬県館林市および山梨県上野原市において三星ダイヤモンド工業株式会社との共同事業として2メガワットと3メガワットの発電所の建設に着手しております。

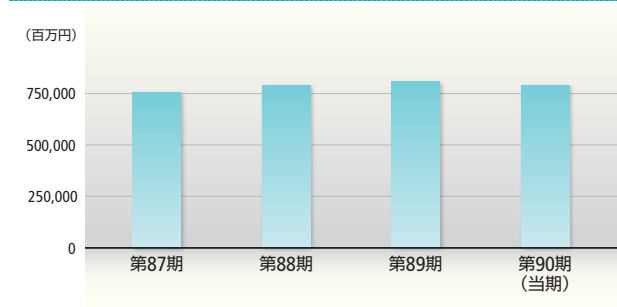


兵庫県丹波市の太陽光発電所

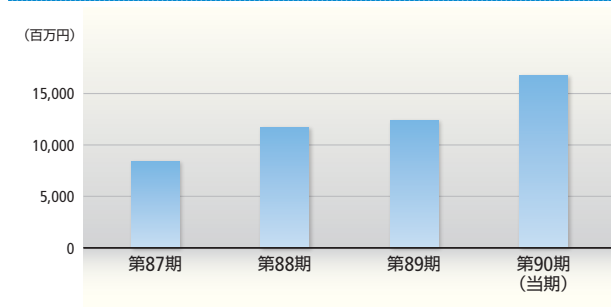
6 欧州においてステンレス製品、チタン製品、鋼管類販売等の事業拡大を図るためパリ事務所を現地法人化しております。ベトナムにおいてもホーチミン事務所を現地法人化し、鉄鋼・非鉄製品を中心とし繊維、食糧も含めた事業展開を図ってまいります。また、インドネシアでは、ジャカルタ事務所を現地法人化し、鉄鋼製品の販売、繊維製品の生産拠点の開拓などを行ってまいります。

連結財務ハイライト

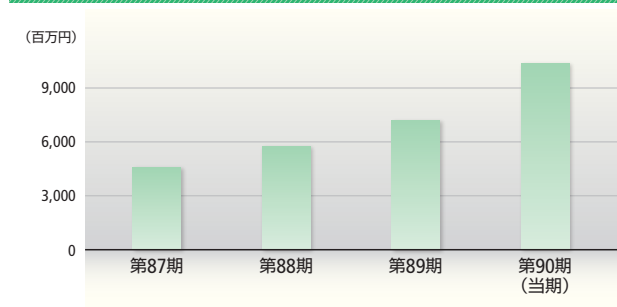
売上高



経常利益



当期純利益



純資産および自己資本比率



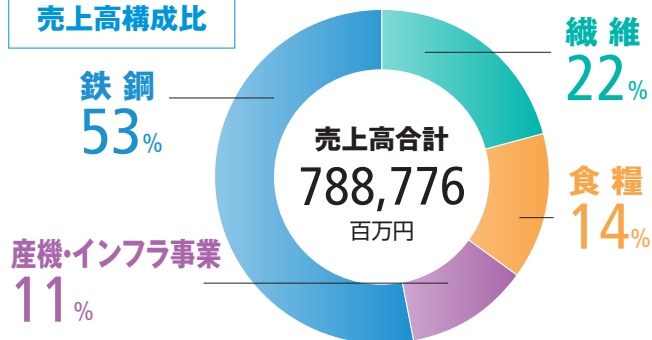
連結業績の推移

区分	第87期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第88期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第89期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第90期(当期) (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高(百万円)	757,185	790,900	807,245	788,776
経常利益(百万円)	8,425	11,736	12,408	16,729
当期純利益(百万円)	4,591	5,748	7,199	10,351
1株当たり当期純利益(円)	28.00	35.07	44.35	63.96
総資産(百万円)	324,054	338,400	370,268	356,741
純資産(百万円)	54,668	59,390	65,491	78,134
1株当たり純資産(円)	322.53	346.30	386.25	461.85
自己資本比率(%)	16.3	16.8	16.9	21.0

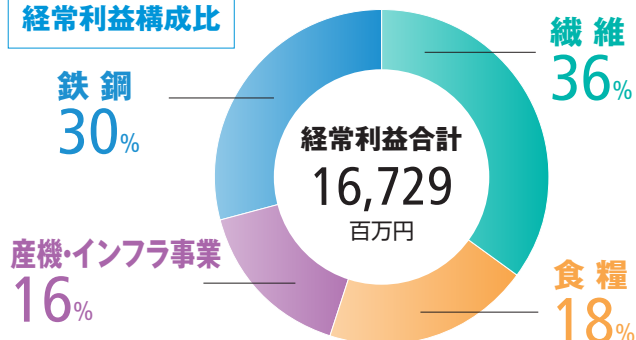
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。

セグメント別の営業概況

売上高構成比



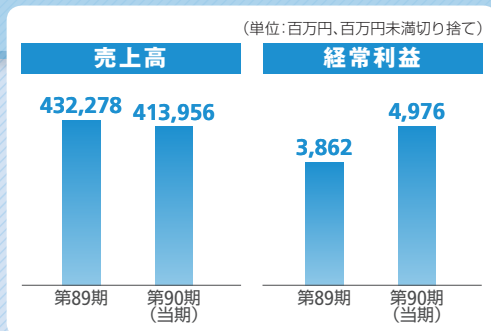
経常利益構成比



※構成比は、「その他の事業」を除いております。

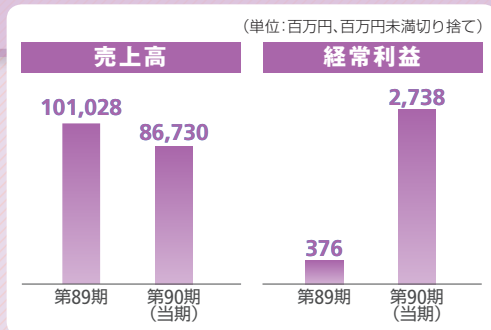
鉄鋼

鉄鋼部門では、鋼材の販売数量は増加いたしました。価格の低下により売上高は前期比183億円、4.2%減少し、4,139億円となりました。経常利益は、連結子会社の業績改善などにより、前期比11億円、28.8%増加し49億円となりました。



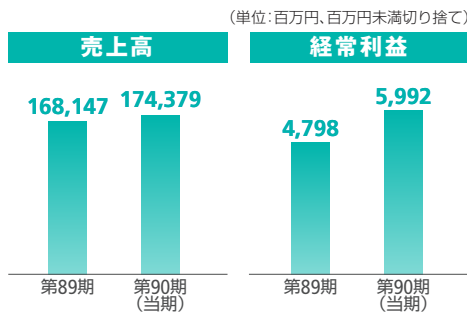
産機・インフラ事業

産機・インフラ事業部門では、産業機械、非鉄金属などが販売減となったことにより、売上高は前期比142億円、14.2%減少し867億円となりました。経常利益は、タイのロジャナ工業団地が洪水影響により前期は赤字となりましたが、当期は黒字に好転したことで持分法による投資利益が改善したことなどにより前期比23億円増加し27億円となりました。



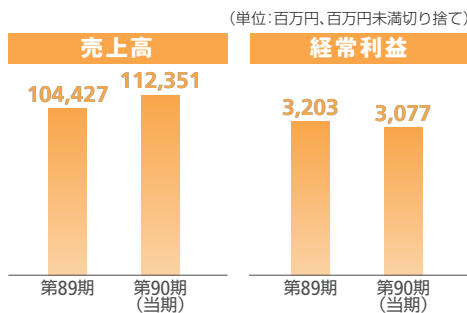
織 維

繊維部門では、SPA(アパレル製造小売業)との取引が好調に推移したことなどにより、売上高は前期比62億円、3.7%増加し1,743億円となりました。経常利益は、連結子会社の構造改革の成果が現れたことなどにより前期比11億円、24.9%増加し59億円となりました。



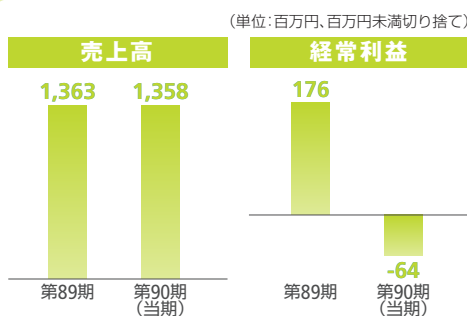
食 糧

食糧部門では、加工食品の取引が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期比79億円、7.6%増加し1,123億円となりました。経常利益は前期比1億円、3.9%減少し30億円となりました。



その他の事業

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は13億円と前期に比べ0.4%減少いたしました。経常損益は64百万円の損失となり、前期に比べ2億40百万円減少いたしました。



(注)セグメント間の内部売上高(または振替高)は除いております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期末 (平成25年3月31日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	285,694	308,842
固定資産	71,046	61,425
有形固定資産	34,481	32,329
無形固定資産	833	1,038
投資その他の資産	35,731	28,058
1 資産合計	356,741	370,268
負債の部		
流動負債	257,776	284,781
固定負債	20,830	19,995
2 負債合計	278,607	304,777
純資産の部		
株主資本	73,412	64,513
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	54,576	45,673
自己株式	△ 583	△ 579
その他の包括利益累計額	1,333	△ 1,996
その他有価証券評価差額金	2,695	1,376
繰延ヘッジ損益	14	85
為替換算調整勘定	△ 1,375	△ 3,457
少数株主持分	3,387	2,973
3 純資産合計	78,134	65,491
負債純資産合計	356,741	370,268

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	788,776	807,245
売上原価	724,168	744,905
売上総利益	64,607	62,340
販売費及び一般管理費	49,610	48,810
営業利益	14,997	13,529
営業外収益	3,641	1,757
営業外費用	1,909	2,878
経常利益	16,729	12,408
特別利益	95	1,306
特別損失	487	732
税金等調整前当期純利益	16,337	12,982
法人税、住民税及び事業税	5,617	5,456
法人税等調整額	56	369
少数株主損益調整前当期純利益	10,664	7,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	312	△ 42
当期純利益	10,351	7,199

連結包括利益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	10,664	7,157
その他の包括利益	3,455	9
その他有価証券評価差額金	1,322	527
繰延ヘッジ損益	△ 71	228
為替換算調整勘定	1,071	△ 220
持分法適用会社に対する持分相当額	1,133	△ 526
包括利益	14,119	7,166

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
4 営業活動による キャッシュ・フロー	9,428	5,362
5 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,236	△ 4,454
6 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,839	△ 113
7 現金及び現金同等物 の期末残高	11,195	10,395

連結財務諸表のポイント

1 資産

受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少したことなどにより3,567億円となり、前期末に比べ135億円減少いたしました。

2 負債

支払手形及び買掛金の減少などにより2,786億円となり、前期末に比べ261億円減少いたしました。

3 純資産

剰余金の配当があったものの、当期純利益の計上などにより781億円となり、前期末に比べ126億円増加いたしました。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより94億円となり、前期に比べ収入が40億円増加いたしました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券や有形固定資産の取得などにより72億円の支出となり、前期に比べ支出が27億円増加いたしました。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより18億円の支出となり、前期に比べ支出が17億円増加いたしました。

7 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億円増加し111億円となりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
当期首残高	64,513	58,748
剰余金の配当	△ 1,456	△ 1,059
当期純利益	10,351	7,199
持分変動差額	7	0
自己株式の取得	△ 3	△ 375
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,898	5,765
当期末残高	73,412	64,513
その他の包括利益累計額		
当期首残高	△ 1,996	△ 2,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,330	4
当期変動額合計	3,330	4
当期末残高	1,333	△ 1,996
少数株主持分		
当期首残高	2,973	2,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	330
当期変動額合計	413	330
当期末残高	3,387	2,973
純資産合計		
当期首残高	65,491	59,390
剰余金の配当	△ 1,456	△ 1,059
当期純利益	10,351	7,199
持分変動差額	7	0
自己株式の取得	△ 3	△ 375
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,744	335
当期変動額合計	12,643	6,100
当期末残高	78,134	65,491

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期末 (平成25年3月31日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	220,673	237,902
固定資産	66,007	60,070
有形固定資産	13,674	13,829
無形固定資産	45	43
投資その他の資産	52,287	46,196
資産合計	286,681	297,973
負債の部		
流動負債	213,526	232,656
固定負債	15,931	14,809
負債合計	229,458	247,466
純資産の部		
株主資本	54,636	49,065
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	35,800	30,224
自己株式	△ 583	△ 579
評価・換算差額等	2,586	1,442
その他有価証券評価差額金	2,617	1,372
繰延ヘッジ損益	△ 30	69
純資産合計	57,223	50,507
負債純資産合計	286,681	297,973

損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	648,213	677,334
売上原価	614,972	644,196
売上総利益	33,241	33,137
販売費及び一般管理費	23,094	23,070
営業利益	10,147	10,066
営業外収益	2,917	2,602
営業外費用	1,388	1,414
経常利益	11,677	11,255
特別利益	66	607
特別損失	937	1,295
税引前当期純利益	10,805	10,567
法人税、住民税及び事業税	3,852	4,031
法人税等調整額	△ 78	273
当期純利益	7,031	6,263

会社概要

資本金	12,335,884,700円
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	164,534,094株
株主数	11,615名
企業集団の 主要な事業内容	国内および海外における鉄鋼・産機・ インフラ事業、繊維、食糧他 各種商 品の販売
使用人数	(1) 企業集団の使用人数 5,446名 (2) 当社の使用人数 913名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内 および海外出向者221名を含めた 当社の使用人数は1,134名であります。

取締役および監査役

※ 取締役会長	天谷 雅俊	取締役	福島 敏光
※ 取締役社長	岡田 充功	取締役	前田 茂
※ 取締役	沼田 治	取締役	竹田 政晴
	取締役 鎌田 健治	監査役(常勤)	新屋敷 信幸
	取締役 江口 恒明	監査役	今村 正昭
	取締役 霜鳥 悦功	監査役	渡部 毅
	取締役 栗田 啓二	監査役	岡田 勝善

- (注) 1. ※印は、代表取締役を示しております。
2. 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役 今村正昭および渡部 毅の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

国内・海外ネットワーク

当 社		
国 内	大 阪 本 社 (本 店)	大阪市西区新町一丁目10番9号 (住金物産ビル)
	東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番27号 (住金物産ビル)
	名 古 屋 支 社	名古屋市中区栄一丁目3番3号 (朝日会館)
支 店	北 海 道 (札 幌 市) ・ 東 北 (仙 台 市) ・ 茨 城 (鹿 嶋 市) ・ 新 潟 ・ 北 陸 (富 山 市) ・ 中 四 国 (広 島 市) ・ 九 州 (福 岡 市)	
	営 業 所	秋 田 ・ 水 戸 ・ 岡 山 ・ 小 野 田 (山 陽 小 野 田 市) ・ 高 松 ・ 愛 媛 (松 山 市) ・ 鹿 児 島 ・ 沖 縄 (那 覇 市)
海 外	事 務 所	北 京 ・ 上 海 ・ 大 連 ・ 青 島 ・ ホーチミン ・ ジャカルタ (注) 平成25年3月31日付で、大連事務所および青島事 務所を廃止いたしました。

主要な子会社

- ◎ 瀧本株式会社(大阪)
- ◎ 株式会社つぼ八(東京)
- ◎ 住金物産コイルセンター株式会社(兵庫)
- ◎ 株式会社イスト(東京)
- ◎ イゲタサンライズパイプ株式会社(大阪)
- ◎ 日協食品株式会社(東京)
- ◎ 住金物産マテックス株式会社(大阪)
- ◎ 住金物産建材株式会社(東京)
- ◎ Sumikin Bussan International Corp.(米国)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社のホームページに掲載)
<http://www.sumikinbussan.co.jp>

※やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経
済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等 のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) フリーダイヤル 0120-782-031

(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。